

議員提出第3号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成22年10月21日

提出者 東京都台東区議会議員

| | |
|-------|-------|
| 石川義弘 | 高森喜美子 |
| 石塚猛 | 成澤敬 |
| 君塚裕史 | 小坂義久 |
| 東久仁子 | 堀越秀生 |
| 秋間洋 | 和泉浩司 |
| 太田雅久 | 鈴木茂 |
| 水島道德 | 河野純之佐 |
| 小菅千保子 | 池田清江 |
| 田中伸宏 | 橋詰高志 |
| 高柳良夫 | 実川利隆 |
| 青柳雅之 | 木下悦希 |
| 清水恒一郎 | 杉山全良 |
| 杉山光男 | 茂木孝孔 |
| 寺井康芳 | 田口治喜 |

伊藤 萬太郎
木村 肇

藤 平 一 雄

東京都台東区議会議長 鈴木 茂 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

中小企業者を取り巻く環境は、円高やデフレの影響、雇用情勢の悪化など、依然として極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、厳しい経営環境にある中小企業者にとって、事業の継続や経営内容の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者に与える経済的・心理的影響は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、現在の景気状況における区民の税負担感に配慮し、下記の事項を実現されるよう強く要望いたします。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成23年度以降も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成23年度以降も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成23年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

す。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ